令和３年度第２回「北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会」
議事録（案）

日時：令和３年１１月１７日（水）１８：００～
場所：かでる２．７（８１０Ｂ会議室）

○北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会

【進行】

１　開　会
２　挨　拶
３　報告事項
（１）令和４年度地域医療介護総合確保基金（介護従事者の確保）
に係る事業（アイデア）提案の対応【資料１】
（２）令和３年度第１回検討協議会における意見等について【資料２】
４　協議事項
（１）今後の基金事業の方向性について
　　道における介護人材確保対策メニュー表（案）及び事業概要【資料３】
５　閉　会

【質疑・意見内容】

《報告事項》
（１）令和４年度地域医療介護総合確保基金(介護従事者の確保)に係る事業（アイディア）提案の対応について

○委員
　今回の提案結果について言うことはないが、キャリアパス事業に関して既存の金額だと、やれることが限定される。例えば補助金額を引き上げると、できることも増える。また、介護人材の確保というのは非常に大変な状況で、特に在宅のサービスを提供している事業所の職員の確保が非常に困難。介護人材の確保に力を入れていただきたい。私たちの方も、検討しながらまたご提案していきたい。

○高齢者保健福祉課　高屋課長
　在宅サービスの介護職員の確保の現状については、七戸委員からも伺っている。具体的に道が率先して取り組んでいる事業はないが、こういう協議会の場などで、皆さんのご意見を伺いながら、考えていきたい。

《報告事項》
（２）令和３年度第１回検討協議会における意見等について

質疑・意見なし

《協議事項》
（１）今後の基金事業の方向性について

○委員
　食・口腔機能改善専門職等養成事業内容で、研修を実施受講した歯科衛生士等が地域ケア会議に参画した他職種共同で、地域支援を行うための地域連絡会関係者による事前打ち合わせを開催するとなっているが、令和４年度から新たに始まる事業なのか。

○地域保健課　今澤補佐
　地域連絡会につきましては、制度当初からしておりますが、一昨年、昨年と、コロナ禍ということもあり、地域連絡会については、開催実績はありません。コロナの感染者数も少し落ち着いており、モデル的に利尻富士町で開催しようと準備をしている。

○委員
　今年で４年目の事業になり、今まで研修終了した歯科衛生士が 400 人ほどいる。全道に、受講した歯科衛生士がいるので、どんどん全道に広げて、開催していただきたい。

○委員
　認知症対策等総合支援事業の研修で、令和３年度もオンラインでの研修を積極的に活用するとのことだったが、今年度については、どういう形で行っているのか。

○高齢者保健福祉課　北山補佐
　令和３年度については、オンラインを活用し、開催に努めている。

○委員
　このあとコロナがいつ終息するかにもよるが、団体としては、若い人達に研修をしてもらうのにオンライン研修がかなり広まっている。特にオンデマンドで 15 分とか 20 分ぐらいのショート動画をアップすると、観てくれる人が多い。このまま対面でできるようになったとしても知識等の習得については、オンデマンドも併用することも大事。

○委員
　囲い込みの話ですが、サービスを受ける側の視点で実態を知り、これからの在宅介護予防の取り組みの対策につなげてほしい。

◯委員
　インターンシップに来た高校生が、学校に帰り、働きたいと話していたら、学校の先生に、「汚い3K のとこで働くのか」と言われたという話を今日聞いた。施設だとか仕事の内容を学校の先生が知らない。ぜひ高校の先生方にも現場を知ってもらう研修等を取り組んでいただきたい。

○委員

介護ロボット等導入支援事業は、コロナ禍で、介護職員の負担軽減事業の効率化のために、非常に重要な事業である。道が行った業務改善の実態調査の中でも、介護ロボットやＩＣＴを導入する際の最大の課題は、導入コストであると、回答があった。今年度も道内の施設でこの補助金をぜひ活用したいというところが多かったが、申請が多すぎて、早い時期に予定していた枠をはるかに超えるような状況になったと聞いた。来年度予算の増額を検討しているとの話でしたが、希望する多くの施設に活用できるよう取り組んでいただきたい。

○北海道病院協会　代理 中村会長

いろいろな事業をやっているが、コロナ禍で第６波のことも考えると事業の進行が難しいと感じる。

○委員

これまで介護人材をどう獲得していくかということに関して、様々な人材確保対策のアイディアを出して取り組んできたが、先ほどの中田委員の意見はその通り。大学の教員でも学生のとらえ方と、そもそも指導した進路指導の先生方のとらえ方の違いというのはある。

「福祉に行きたいなんてお前そんなこと言わないほうがいい。それだったら看護にいった方がいいよ」という話はよく聞く。今回のメニューもその当事者になる高校生や或いはシニアの方々に魅力を発信すると言っているが、広く介護の魅力を皆さんに理解させるメニューも一つ加えてほしい。

また、ここ何年間かやっていますが、介護の魅力を発信しようという共通理解は皆さんありますが、そもそも私たちが例えば委員会の中でも、介護の魅力の共通言語で書かれるのかというと、多分それぞれ認識が違う。少なくとも、介護の魅力というものはどういうものなのか。そこを今一度精査して、介護の力はこういうことだと強力に発信していけるような仕組みも合わせて、他府県に先駆けて取り組んでいただければいいのではないか。

○高齢者保健福祉課　高屋課長

道におきましても、裾野の拡大ということで、学校向けに介護のアドバイザーの派遣事業や通常の普及啓発事業と合わせて行っている。また、先ほど申し上げましたポータルサイト、啓発資料を学校の方に配付しているが、発信の仕方については、工夫が必要だと思っている。

○委員

今年の３月に、厚生労働省で、ボランティアポイント制度の導入用の手引きを作成して、この制度を進めていくと聞いていたが、北海道では、介護支援ボランティアポイント事業に取り組んでいるのか。函館市以外に取り組んでいるところがあるのか。この制度の中身などを教えていただきたい。

○高齢者保健福祉課　松本補佐

現在、各市町村に向けて調査を行っており、実態把握した後、皆さんの方にも情報提供していきたいと考えている。

○委員

私どもの方では人材確保で、訪問ケアの訪問看護師の確保対策を進めている。地域包括ケアの実現に向けて、訪問看護職員が足りないという実態や、なかなか地方で増えていかないという実態があり、年齢が高くなってからでないとなかなか就業されない実態がある。まずは新卒の看護師であっても、訪問看護師を目指すような形を取ろうということで藤原先生にもご協力いただき、診察訪問看護師が訪問看護ステーションに入るためのガイドラインを作成し、大学と連携しながら、人材育成をしていく。今後訪問看護師倍増計画もありますので、そこに向けて、頑張っているところ。

北海道看護協会の方では、触れ合い看護体験としまして、中学生高校生を対象に保健師助産師看護師そして男性看護師さん達がどのような働きをしているのか、ウェブで発信したところ900 人近く閲覧あった。それは、中学校、高校の先生が熱心にお子さんたちに、聞きたい方を取りまとめてくださり、ウェブで全道に発信することができた。それと学校の方に訪問することができなり、札幌市の教育委員会の方から看護師の職業を紹介して欲しいということで、ＤＶＤをつくり、見ていただく、そういう取り組みをさせていただいているので、少しずつ、コロナ禍の中でＩＣＴを活用することで、看護師の職業を知ってもらえる機会が増えた。

○委員

認証評価制度が令和４年度から本格的に実施されるが、人材育成、それから就労環境の改善が評価されるということですが。その項目として何があるのか。働きやすいというのには、いろんな条件があると思うが、基本的な制度的整備が整っているかどうかといった点も、この評価の基準として、押さえておく必要がある。現時点でその基準についての考え方が明確になっているということであれば教えていただきたい。

今回の事業で、すそ野の拡大ということで、いくつかの事業があるが、地域のマッチング機能強化も需要が上がっている。すそ野拡大から地域のマッチングの強化につなげていけないのか、工夫も検討すべき。好循環に繋がるのではないか。

○高齢者保健福祉課　永川補佐

評価項目の詳細ということにつきましては、昨年度１年間かけまして、議論をし、ホームページで、公表をしている。今は持ち合わせてございませんので、詳細については、必要であれば、資料を送る。

すそ野拡大と、マッチング機能強化事業に関する連携ということにつきましては、今後そのような方向も含め検討する。

○委員

来年度に向けての事業をご説明いただいたが、基本的にはすべて、ぜひ実現していただきたい。

学校の先生から介護職場はやめろという話は、ずっと前から出ている話。世間全般に介護に対する見方がかなりまだ厳しいところもある。今、岸田内閣が、介護職の賃上げの話でもやっぱり結局賃金が低いというところが、出ているところもある。お金だけの話じゃないが、全般で考えていかなきゃいけない。介護の魅力ってこれというものを伝えていくことがすごく大事。

○委員

社会福祉系の大学の進学率を見たときに、定員充足率で考えると道内だとやはり、ほとんどの大学が６割から７割、８割ぐらいが定員充足率。定員オーバーしている社会福祉系大学は少ない。単純な話、福祉とか介護の方に進学する子は少ないというところ。地域の方やまた埋没されている方を掘り起こすというところで、事業をされていると思う。2040 年に向けた地域包括ケアを、実現することを考えたときも本当に急務。介護福祉の方が、介護支援専門員を受ける割合が多い。その中でも介護福祉士、また介護職員とケアマネージャーをみると、処遇改善加算という加算が介護保険の中に位置付けられ、ケアマネージャーや介護支援専門員にあてはまらない。そうすると、ケアマネージャーがこのような状況でいいのかという問題もある。皆さんがおっしゃるように、教職員の方に、医療も含めてですね、介護医療の人に携わる仕事の魅力を伝えていくことはこれからも必要。

○オブザーバー

人材育成、特に離職の問題であるとか、介護職の新規参入をどうするべきか、救命専門の問題だとかこういう問題について、地方でも考えていきましたけども、北海道で討論するのは心強い。大変参考になった。